

中米・カリブと中国

外海 翔平

21 世紀に入り、ラテンアメリカ（中南米）地域は経済的にも治安面でも大きく発展・安定し、特に 2010 年代は“The decade of LAC”と称されるまでに至る経済成長を遂げた。国際社会が改めて中南米に注目するなか、中国も、世界第 2 位の経済を引き続き成長させるために必要な食料・天然資源の輸入先として、またその生産物の輸出先として、中南米との関係強化を開始した。その中で、南米はブラジルといった経済大国や、チリ、ペルーといった資源保有国、それにコロンビアを加えた自由主義経済を標榜する国々がある一方、中米・カリブ地域は、一部例外はあるものの、食料・天然資源が特段豊富なわけではなく、とりわけ経済市場として大きいわけでもない。それにも拘わらず中国が近年中米・カリブとも関係強化を図っている理由は何か。本稿では、中国と中米・カリブ地域の近年の関係の発展について、簡単にではあるが論じることとして、まずは中国・中南米関係について簡単に言及し、続いて中米・カリブとの関係について述べる。

中国と中南米関係

中国と中南米の関係は、特に 2000 年代に入り、主に貿易を中心に経済関係が急速に発展した。事実、中国・中南米間の貿易総額は 2000～14 年の 14 年間で 22 倍に拡大し、今や中国は中南米地域にとり第二の貿易相手国にまでなっている¹。中南米の貿易相手国・地域として米国が占める割合が輸出入ともに減退するなか、貿易額では米国との差は依然大きいものの、中国の占める割合が右肩上がり伸びている点も特筆に値する（表参照）。中国にとり、中南米は食料・天然資源の産出国としての重要性が高く、主要輸入相手国としてブラジル、チリ、ベネズエラ等、エネルギー資源・食料資源生産国が対中南米輸入の大きな部分を占め、特に貿易面を中心に中国・中南米関係は発展してきている。

表 中南米の輸出先・輸入元の割合

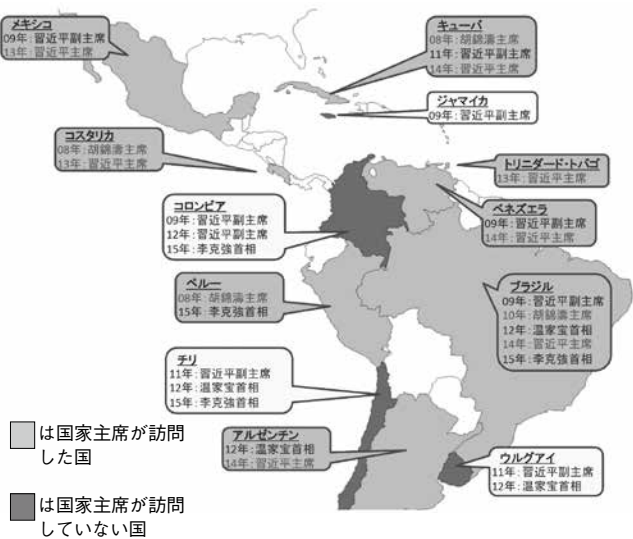
2000 年				2010 年		
	輸出	輸入			輸出	輸入
米：	61.0%	55.0%	➡	米：	41.0%	30.8%
EU：	11.8%	12.1%		EU：	13.1%	14.3%
中：	1.1%	1.8%		中：	8.3%	13.3%

出典：ECLAC

一方、特に 08 年の胡錦濤国家主席（当時）の 2 度目の中南米訪問（コスタリカ、キューバ及びペルーを訪問）をきっかけに、中国は、中南米地域との関係を、それまでの経済関係中心からさらに包括的な関係構築へと動き始めたと言える。同訪問にあわせ、中国政府は初めて「対中南米政策ペーパー」²を発出し、右政策ペーパーにおいて、中国は対中南米政策の目標として、①相互尊重・相互信頼の促進、②協力の深化を通じたウィン・ウィン関係の構築、③人的交流・文化交流の強化、そして④「一つの中国政策」に基づく二国間関係・地域国際機関との関係強化を掲げ、ハイレベルの要人往来や政策対話の促進、文化・スポーツ交流の強化等を謳っている。このことから、従来の経済・通商関係の深化に加え、中南米地域との関係をさらに包括的なものへと発展させようとする中国政府の意思、或いは対外的アピールを見て取ることができる。

以降、中国・中南米諸国間のハイレベルの要人往来は活発化し、08 年以降現在までの期間だけをとっていても、中国政府の首脳級（国家主席、副主席及び首相）はこの 7 年間で計 12 カ国を訪問している。習近平国家主席に至っては、就任翌年の 13 年には早速トリニダード・トバゴ、コスタリカ及びメキシコを訪問し、続けて 14 年にもブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ及びキューバと 2 年連続で中南米を歴訪している。李克強首相がつい先日、ブラジル、コロンビア、ペルー及び

図 活発な首脳級の中南米訪問（08～15 年 6 月現在）



チリを訪問し、ECLAC 本部においてスピーチを行ったことも記憶に新しい（図参照）。

活発な要人往来に加え、中国の包括的な対中南米外交の展開の一環として、中南米カリブ諸国連合（CELAC）との対話枠組みの立ち上げ及び関係強化が挙げられる。中国は11年末のCELACの発足以来、12年及び13年に外相会合を実施し、14年7月にはブラジルにおいて首脳会合を実施した他、15年1月には閣僚級から成る中国・CELACフォーラム第1回会合を開催し、次回会合を18年に予定している。例えば先般1月に行われた第1回中国・CELACフォーラムにおいては、北京宣言及び中国・中南米諸国協力計画（2015－19）を採択し、今後5年間で中南米諸国に対し、6,000人への政府奨学金給付並びに6,000人分の中国での育成枠を新たに提供することを表明した他、中南米の政治指導者1,000人、中国・CELAC青年リーダー1,000人の育成計画の実行目標も合わせて発表した。また、経済面では、今後10年以内に中国・中南米貿易を5,000億ドル、中国の対中南米投資をストックベースで2,500億ドルにするとの目標も発表している。このことから、中国が経済・通商を中心とした従来の中国・中南米関係の深化に加え、さらに包括的な関係の構築を目指す姿勢が窺える。

中国にとって、ブラジルやメキシコの域内主要経済大国、或いはチリ、アルゼンチン、ベネズエラ、ペルー等食料・天然資源保有国との関係強化は、中国の経済的発展を支える上で、資源の輸入源として、また生産物の輸出先市場として重要な役割を担っていることは想像に難くない。一方、中米・カリブに関しては、市場として決して大きいわけではなく、またガイアナやジャマイカ等一部の国を除き、食料・天然資源が特別豊富なわけでもない。中米・カリブ地域に対し、中国政府要人（国家主席、副主席及び首相）が計7回訪問³しているのはなぜか。その理由は様々であろうが、本稿では大きく分けて①「一つの中国」政策、②国際場裡での影響力の確保という観点から中国と中米・カリブ関係について説明する。

中国と中米・カリブ関係

全世界の台湾承認国全22カ国中12カ国が中南米にある。さらに、南米パラグアイを除く11カ国は中米・カリブ地域の国であり、こと中米に至っては、コスタリカを除きすべて台湾承認国である⁴。2008年に中国

が公表した対中南米政策ペーパーにおいても記述されているとおり、中国にとり「一つの中国」は中南米との関係においても堅持すべき重要な原則となっていることに鑑みても、かかる「一つの中国」政策における中米・カリブ諸国の重要性は一目瞭然と言える。事実、中国及び台湾による外交関係を巡る駆け引きの結果か、例えばニカラグアは1985年に台湾から中国に、そして90年に再び中国から台湾に外交関係を切り替えており、同様にセントルシアも97年に台湾から中国に、そして2007年に中国から台湾に外交関係を切り替えている。グレナダは、1985年に中国から台湾に、そして2005年に台湾から中国に外交関係を再切換しているが、これら3カ国以外にも、バルバドス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国等、中国と台湾の間で外交関係を切り替えた事例は当該地域に少なくない。

馬英九政権発足以降は、中国及び台湾による所謂外交関係の奪い合いは事実上「休戦状態」にあると言われる。そのためか、2007年にコスタリカが台湾から中国に外交関係を切り替えたのを最後に、少なくとも域内で正式な外交関係の切り替えは行われていない。その一方、表立った駆け引きは行われていないものの、中国はコスタリカが外交関係を切り替えた07年以降、コスタリカに対し国立競技場の建設や、石油精製所の現代化、高速道路の拡幅工事を行い、孔子学院も設置する等、中国との外交関係を構築することのメリットのショーケースとも取れるような取組を行っている。同種の取組は、外交関係を有するカリブ諸国に対しても行われている。同時に、外交関係を有さない国との貿易も拡大しており、中国は中国承認国すべてに大使館を設置しているのみならず、外交関係を有さないドミニカ共和国、パナマ、ハイチにも商務事務所（Oficina del Desarrollo Comercial de China）を設置し⁵、外交関係こそないものの、貿易関係強化に取り組んでいる。中国と台湾は現在「休戦状態」にあるが、台湾は16年に総選挙を控え、馬英九總統の再任は規定上不可能であるため、今後中米・カリブにおいて中国・台湾関係が中国・中米関係あるいは台湾・中米関係にどう影響するかは注目に値する。

中南米全33カ国から成る（そして米国・カナダが排除された）CELACの創設等の動きからも見て取れるとおり、実体的にはまだ道のりは長く遠いものの、少なくとも、中南米は地域としての統合に向けた歩みを続けている。ブラジル及びメキシコといった域内経済

大国の存在や、コロンビア、ペルー、チリといった自由経済を標榜しつつ比較的安定的な経済発展を遂げる国、またキューバやベネズエラといった、様々な理由により国際的に所謂「目立つ」国の存在も相まって、中南米地域は国際場裡において地域としての存在感・影響力を高めつつある。その意味において、中南米地域との関係強化は、国際場裡における味方作りに資するとも言える。

その中で、カリブの14カ国から成るカリブ共同体(Caribbean Community: CARICOM)⁶は、そのほとんどが人口5万～数十万人の所謂小島嶼国であるものの、国際機関等において外交政策を調整し、1つのグループとしての協調行動を取ることが多いため、国際場裡において高い発言力を有する地域枠組みである。したがって、CARICOMとの関係強化は国際機関等国際場裡での味方作りの一環と言えとともに、特にCARICOM諸国すべてと個別に外交関係を有していない中国にとり、既に外交関係を有しているトリニダード・トバゴやジャマイカ、バハマ、ガイアナ等は、個別の二国間関係上の重要性に加え、CARICOMへのゲートウェイという側面を有しているとも考えられる。中国は、CARICOMとの間で2005年から閣僚級の「中国・カリブ経済・貿易協力フォーラム」を開始しており、11年に行われた第3回フォーラムにおいては、CARICOM開発基金に対する100万ドルの供与を表明している点も興味深い。

なお、中米諸国も、中米8カ国から成る中米統合機構(Sistema de la Integración Centroamericana: SICA)⁷を1991年に発足し、SICAとして日本をはじめ米国、スペイン等との対話を実施するなど、地域としての連携強化に向けた動きも見られるが、実質的な連携・統合の進展は遅く、国際場裡での影響力確保という観点からSICAはCARICOMのような意味合いを有するに至っているとは未だ言い難い。

最後に、これまで中国側にとっての中米・カリブの重要性、関係強化の意義について述べたが、中米・カリブ側としても、国際場裡において多大な影響力を有する中国との関係強化という外交的側面に加え、外資誘致や貿易拡大といった経済的な狙い、さらには、インフラ分野をはじめとした中国による融資・協力に対する期待が少なからずあると思われる。

「米国の裏庭」とされてきた中南米における米国の

プレゼンスが徐々に弱まり始めて久しいなか、中国がその存在感を強めている。特に、地理的にも米国に近く、また米国にとり内政上非常に重要な課題である移民や麻薬といった問題において鍵となる地域である中米・カリブにおいて中国が影響力を増している。それに関係しているかどうか定かではないが、米国も今年に入り、4月にオバマ大統領が立て続けにCARICOM及びSICAそれぞれと首脳会合を実施している点、また、キューバとの国交正常化に向けて動き出したことは興味深い。恐らく、今後は米国も中米・カリブとの関係強化に再び取り組んでいくものと思われる。

いずれにしても、今後とも中国と中南米、中国と中米・カリブ関係の発展は注目に値する。

(本稿の内容は筆者個人のものであり、筆者の属する組織の見解を反映ないし代表するものではない。)

(そとみ しょうへい 外務省中南米局中米カリブ課課長補佐)

1 <http://www.cepal.org/en/articles/2015-china-and-latin-america-diversification-key-word>

2 http://news.xinhuanet.com/english/2008-11/05/content_10308117.htm

3 コスタリカ(2008年胡錦濤主席、2013年習近平主席)、キューバ(2008年胡錦濤主席、2011年習近平副主席、2014年習近平主席)、ジャマイカ(2009年習近平副主席)、トリニダード・トバゴ(2013年習近平主席)。なお、2004年の中南米訪問時には、胡錦濤主席(当時)がキューバを訪問している。

4 中米・カリブにおける台湾承認国は、グアテマラ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、ハイチ、ドミニカ共和国、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア及びセントビンセント。南米ではパラグアイのみ台湾承認国。

5 2015年6月現在。中国外交部(<http://www.fmprc.gov.cn/esp/wjb/zwjg/zwtc/>)。

6 加盟国は、アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ及びモンセラット(英領)の全14カ国1地域。

7 加盟国は、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和国の全8カ国